



自然共生サイトについて ～認定のメリットや取組事例～

2026年4月
環境省自然環境局自然環境計画課

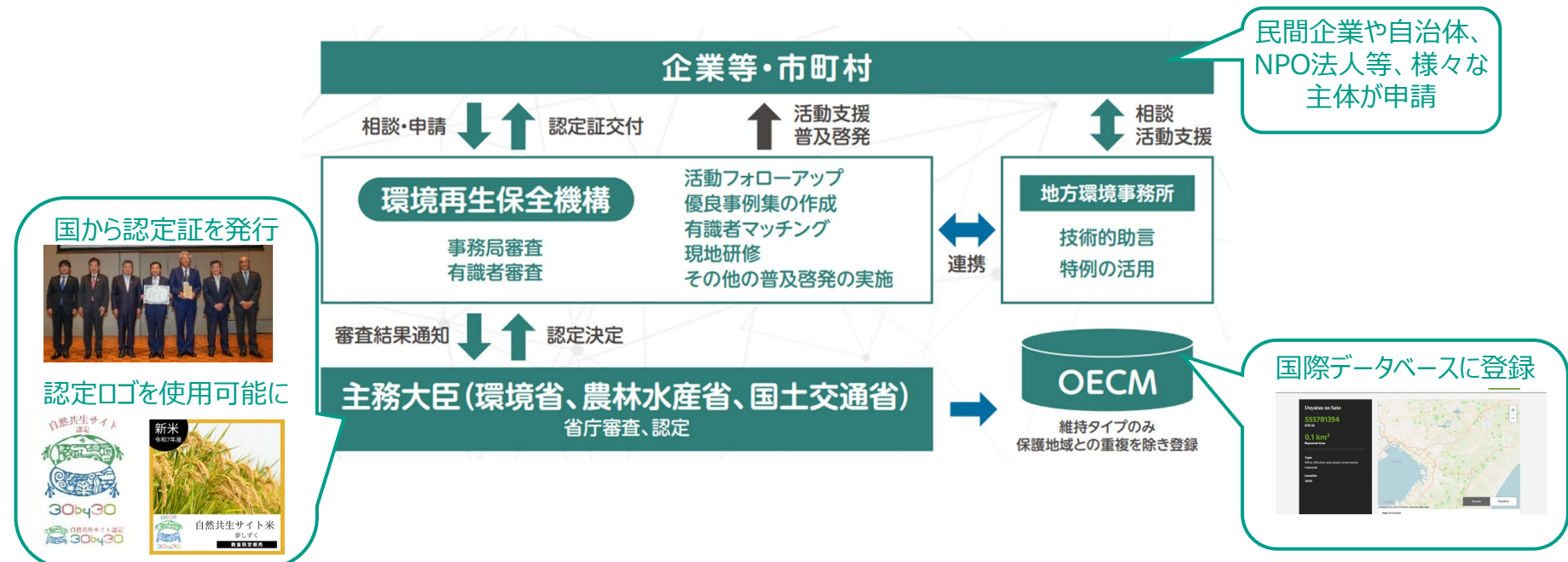


自然共生サイトとは

- 2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「**ネイチャーポジティブ**」を実現することが、世界目標となっている。
- ネイチャーポジティブ実現に向けた重要な目標の1つが、陸と海の30%以上を保全する「**30by30目標**」。
- 法律で規制する保護地域だけでなく、「**保護地域以外で生物多様性保全に資する地域=OECM**」を増やすことが目標達成の鍵。
- 日本ではOECMとして、**民間等の活動により生物多様性保全が図られている場所**を「**自然共生サイト**」として**国が認定**する仕組みを運用（令和5年認定開始、令和7年法制化）。

OECM=Other Effective area-based Conservation Measuresの略

<認定スキーム>



自然共生サイトの認定状況

- 令和8年3月末時点での**自然共生サイト**は合計**569**か所。
- 申請主体は**企業が約半数**で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。
- 保護地域に指定するのは難しかった**里地里山**や**企業の保有する山林**、**社寺林**、**都市緑地等**も生物多様性の価値を国が認め、世界目標の達成に貢献する場所として登録が可能となった。

< 認定された「自然共生サイト」の例 >



盛岡セイコー工業 わくわくの森
・わくわくトープ (岩手県)



つくばこどもの森保育園
(茨城県)



三井住友海上駿河台緑地
(東京都)



日本製紙 鳳凰社有林
(山梨県)

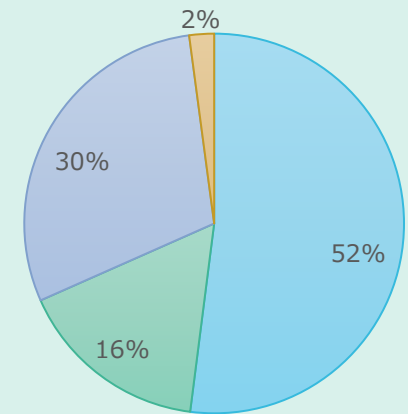


コウノトリ育む祥雲寺水田と
ビオトープ (兵庫県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

< 申請主体の内訳 >



■ 企業
 ■ 地方公共団体
 ■ NPO等の他団体
 ■ 個人

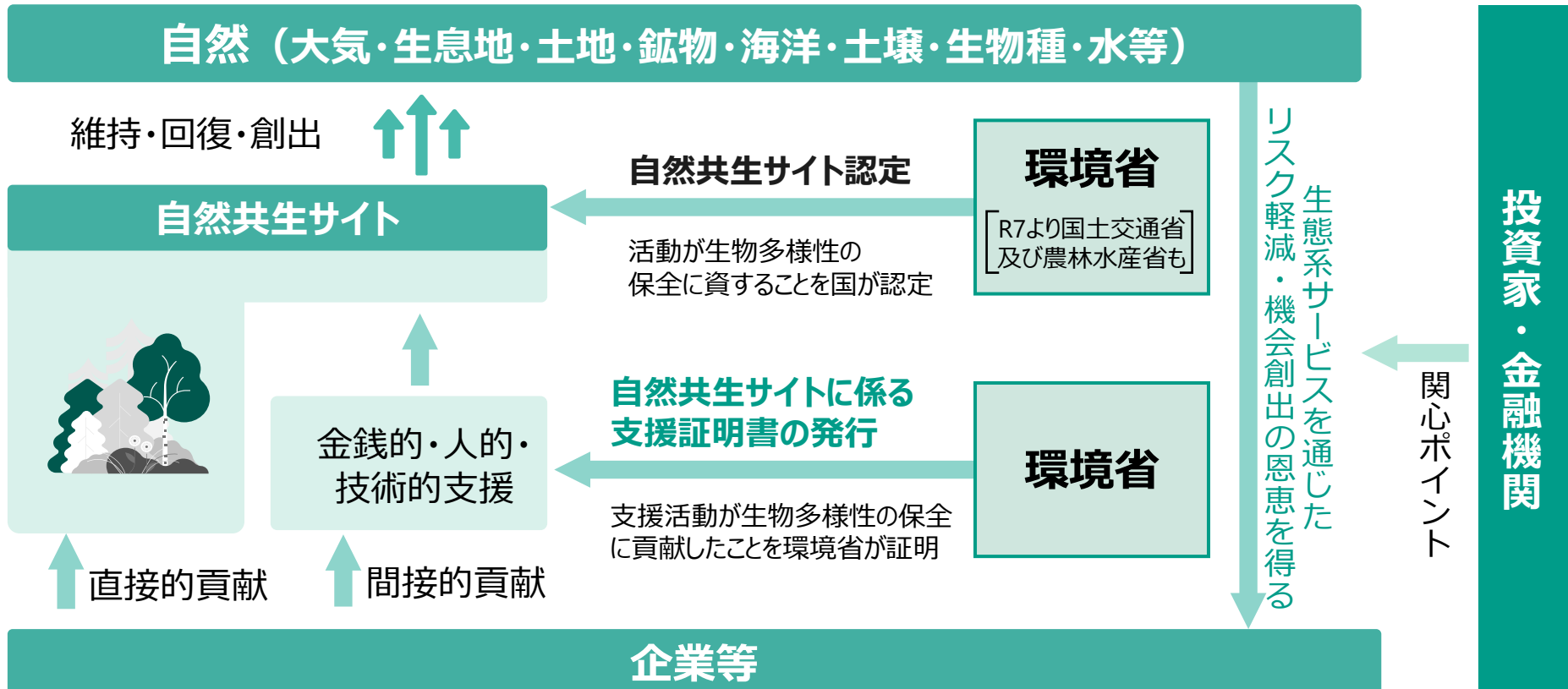
**自らの土地でない自然共生サイトに支援した際の“支援証明書”
制度も始まっています**

- 自然共生サイトの質の維持・向上に資する支援をした企業等で、申請条件を満たした場合、環境省に「支援証明書」発行の申請ができる。
 - 自然共生サイトの認定を目指す土地を保有しない企業も、ネイチャーポジティブに貢献する取組の実績を公的に証明することができる。
 - TNFD※等の情報開示への活用も念頭に制度設計を行い、R7年度から本格運用を開始。
- ※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース



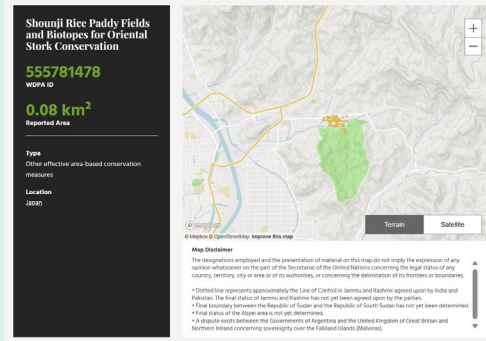
▲ 支援証明書（イメージ）



自然共生サイトに認定されるとどうなるの？

◆30by30目標達成に貢献する

- 自然共生サイトの区域のうち保護地域との重複を除いた面積を国際OECMデータベースに登録。
- 行為規制を伴わず、生物多様性の価値がある場を公的に評価。



出典：Protected Planet

◆活動に対する支援を受けやすくなる

- 国による認定を受けることで、民間企業等からの支援を呼び込みやすくなる。
- 環境省で支援マッチング、企業へのインセンティブとなる支援証明書の発行も可能。
- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）や各種モデル事業等公的支援も。

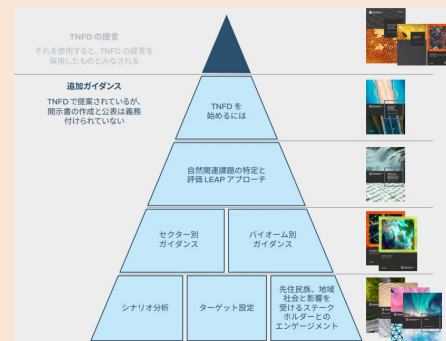
生物多様性地域戦略等の自治体の計画とも整合するとさらに効果大！



出典：兵庫県ウェブサイト

◆社会的な発信ができる（主に企業）

- 企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。



TNFD情報開示
提言やガイダンスに沿って
TNFDレポートの作成

◆広告効果、ネットワーク形成

- ロゴマークの使用等により、国の認定を受けたことをPR。
- 生物多様性保全に対する社会の関心が高まるほど、社会的評価が高まることに期待。
- 自然共生サイト間のネットワーク形成も可能。



出典：横枕農園ウェブサイト



自然共生サイト検索ナビ

30by30目標達成への貢献をPRできます

自然共生サイトは、国立公園等の保護地域との重複を除いた面積がOECD国際データベースに登録され、30by30目標に貢献できます。

2021 2022 2023 2030



陸域 20.5 %
海域 13.3 %

ここへの貢献をPRできます！

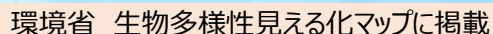
陸域 30 %
海域 30 %

どれくらい貢献しているの？

[自然共生サイト等の国際的なデータベースへの登録について](#) | [報道発表資料](#) | 環境省 (2025.8.4報道発表)

2024年度（令和6年度）に自然共生サイトとして認定された8.3千haのうち、保護地域との重複を除いた6.4千haが国際データベースに登録され、過去登録分のOECD登録面積との累計で、54.5千haとなっています。

今般の登録により、陸域の合計は21.0%、海域の合計は13.3%と算出。



企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。

1 「自然共生サイト」の 設置との関係性	2 一環として	3 近況と今	4 現状	5 大田市の環境政策	6 自然共生の推進	7 具体的な取り組み	Appendix
----------------------------	------------	-----------	---------	---------------	--------------	---------------	----------

7.4 生物多様性の保全活動

7.4.1 とっとり共生の森への参画「おさなをはくぐり湧水と海を守る森」

ニュースでは、2018年10月30日に鳥取県および町職員と森林保友・管理協定を締結し、付近の森林5,933ヘクタールを「おさなをはくぐり湧水と海を守る森」と名付け緑地や下草刈りなどの森林保全活動を定期的に行っている。鳥取県では、グループ企業の共和水産株式会社（境港市・漁業）および湧き水産業株式会社（同市・養殖業）が同泉の自然の恵みを受けて事業活動を行っており、特にワッパ湾水域では、大山の湧水を活用した魚類増殖でのキンザラの稚魚の育成、大山の湧水が注ぎ込む美浜湾での多種類の魚を育てている。この取り組みは、森・川・海を一帯として繋ぎ、食料の安全保障の高齢化に伴う若者の働き方にも響いており、グループ企業を支える湧き水の水源を守ることに寄与するものと見えていた。

2024年に行った生物多様性調査では、植物272種・昆虫類1種・鳥類3種・爬虫両生類3種・水生植物45種類が生息・生育していることが確認され、またサービス提供の場であるとともに、希少な動物植物が生息・生育している場所であると2025年9月に環境省の「自然共生サイト」に認定された。

自然共生サイト※1：2025年までに日本全国の30%以上を保全対象とする計画で、国連持続可能な開発目標（SDGs）第15項目「陸域生態系の保護」の実現のため、国際的な取り決めにより世界の生物多様性を保全を図るために制定される自然共生サイト

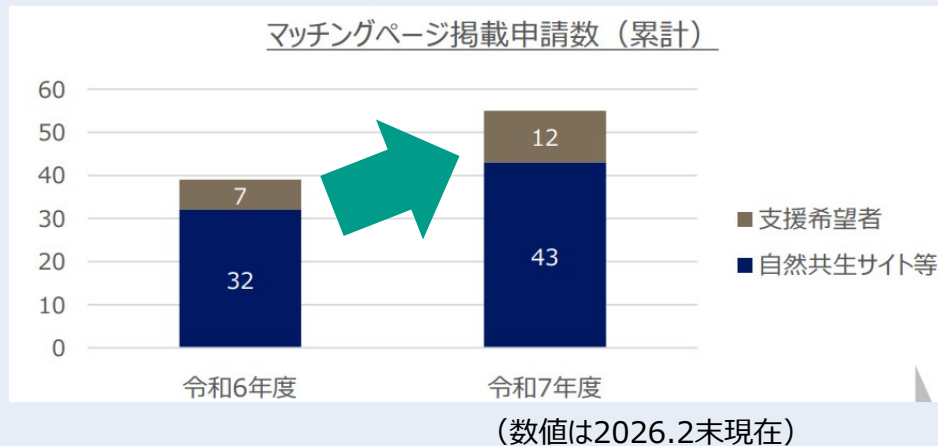
項目	主な観測種
哺乳類	ノボネズミ、ニホンリス、アナネズミ、タヌキ、キツネ、イノシシなど
鳥類	ヤマドリ、カラス、カササギ、スズメ、エナガ、ヒヨドリ、ホオジロなど
爬虫両生	ニホヤモリ、ニホンカマゼン、シマヘビ、シロダラ、ヤマゴケガエル
水生種	ヒドサンショウウオ、タゲスエビ、モリアリガエル
昆虫類	アゲハチョウ、キスジコノハチョウ、モンシロチョウ、ゴキブリ、カタツムリ、クワガタムシ、シロアリ、ヒメマルカツオブシムシ、トビアカシロアリ、クワガタムシ、ヒメマルカツオブシムシ、トビアカシロアリ、クワガタムシ、ヒメマルカツオブシムシ
植物類	ヒメジョオン、アカバナ、アザミ、センブリ、タンポポ、ライオンズテイル、ユキノシタ、オオバコ、アザミ、センブリ、タンポポ、ライオンズテイル、ユキノシタ、オオバコ

森・川・海のつながりがわかるマップ図

活動に対する外部からの支援を受けやすくなります

自らの土地をもたない企業であっても、“支援”をすることでネイチャーポジティブに貢献したいという企業が増えています。環境省の「支援証明書」の発行は、自然共生サイトの認定に対する支援に限られます。そのため、“自然共生サイトであること”が支援する企業にとっても重視するポイントになります。

支援マッチングページ (30by30)



- **海域の恵みを基盤として事業を行う企業**にとって、海洋環境の保全は重要な課題。
- 水産資源の持続可能な利用のためには、現在の資源管理に加え、海そのものの力を維持・回復させる努力が必要であるとの認識から、**「森・川・海」を一体的に捉えた環境保全活動**を実施。
- 「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」はニッスイの子会社のニッスイサーモンや共和水産が操業する美保湾の上流域近くに位置するため、**森林の健全な保全の確保により、水源涵養を通じた流域の生態系の保全**につながる。



おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森



堂谷津の里（NPO法人バランス21）

市民参加型の里山再生と自然とのふれあいの場の創出事例

- 放棄されていた山林と農地の再生活動を市民参加型で実施。『五感が目覚める体験と学びの里』とうたい、自然観察や学びのイベントも開催。
- 水田の管理では、農薬を使わず、冬の間も水を張ったまま耕さない『冬期湛水不耕起栽培』を取り入れ、環境保全型農業として生物多様性保全に貢献。
- 支援マッチングを活用し、同じ地域に本社を置く株式会社ウェザーニューズとマッチング。社員の継続的な活動参加による人的支援のほか、同社の気象観測技術を活用したモニタリングの支援も実現。



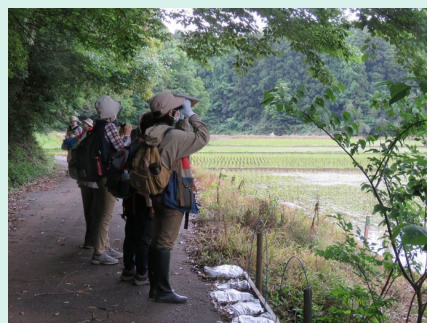
千葉県千葉市 10.17ha
里山林、人工林、二次草原・草地、水田



谷津田が広がる里山の自然と文化が息づく「堂谷津の里」



昔ながらの手作業の米づくりにより育まれる生物多様性
(左 サシバ / 右 ニホンアカガエル)の卵塊)



自然観察会の様子

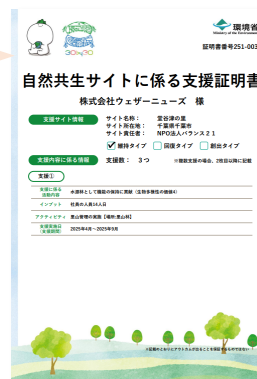
2024年3月自然共生サイト認定により認知向上

- 保全活動参加者数
2023年度 延べ790人
⇒2024年度 延べ900人
- 体験イベント参加・視察者数
2023年度 延べ450人
⇒2024年度 延べ940人

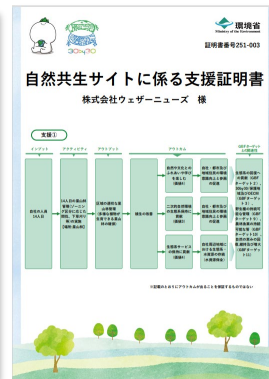
活動に共感した企業による
支援を受けて、更なる活動
の充実にもつながっている



渇水緩和策検討のための気象IoTセンサー
「ソーテナPro」



発行済み支援証明書（株式会社ウェザーニューズ）



生物多様性のための30by30アライアンス



30by30をみんなで進めていくための有志連合

- 環境省を含めた産民官23団体をコアメンバーとする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。企業、自治体、NPO法人等、計1211者が参加。

(2026年3月3日現在)

- 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。

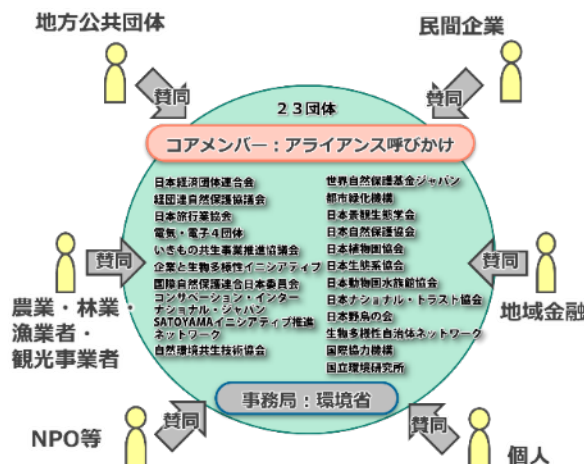
(自治体：宮城県、新潟県、兵庫県豊岡市など)

(企業：トヨタ、イオン、パナソニックなど)

(NPO等：里山生物多様性プロジェクト、北海道大学など)



登録はこちら⇒



30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討



30by30アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。

カエルの体部分（上部）は森林など陸域をイメージした緑基調の和紙、顔の部分（下段）は、海や川など水域をイメージした青基調の和紙で表現。

事務局 独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）



ERCA自然共生サイト ホームページ

<https://www.erca.go.jp/nature/index.html>



相談・受付について
(環境再生保全機構ホームページ)

地方環境事務所



環境省

活動のご相談は地方環境事務所へ

環境省地方環境事務所では、自然共生サイトの申請に係るサポートを行っています。

- 目標の設定や活動手法の選定等に関する技術的な助言
- 特例（自然公園法その他の環境省が所管するものに限る。）の活用に必要な手続について



北海道地方環境事務所	TEL 011-299-1953	釧路自然環境事務所	TEL 0154-32-7500
東北地方環境事務所	TEL 022-722-2876	関東地方環境事務所	TEL 048-600-0816
中部地方環境事務所	TEL 052-955-2131	信越自然環境事務所	TEL 026-231-6572
近畿地方環境事務所	TEL 06-6881-6504	中国四国地方環境事務所	TEL 086-223-1586
九州地方環境事務所	TEL 096-322-2433	沖縄奄美自然環境事務所	TEL 098-836-6400